



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 オイレス工業株式会社
コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡山 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 企画管理本部長 (氏名) 内田 隆彦

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,098	6.4	1,417	13.7	1,381	△6.9	787	△1.3
26年3月期第1四半期	13,253	△1.9	1,247	△20.0	1,484	△9.7	798	△11.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 860百万円 (△57.8%) 26年3月期第1四半期 2,038百万円 (67.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	27.59	—
26年3月期第1四半期	28.04	—

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	70,691	56,774	78.5	1,944.69
26年3月期	71,845	56,735	77.2	1,944.00

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 55,520百万円 26年3月期 55,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成26年9月30日現在の株主に対し、平成26年10月1日をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行う予定です。上記、平成27年3月期(予想)の第2四半期末の1株当たり配当金は、株式分割前の株式が対象となり、期末の1株当たり配当金は、株式分割後の株式が対象となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,580	10.5	3,160	16.0	3,360	8.7	2,000	8.1	58.84
通期	63,300	6.6	6,900	11.4	7,300	2.5	4,300	2.3	128.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成26年9月30日現在の株主に対し、平成26年10月1日をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行う予定です。また、平成26年8月1日から平成26年9月25日の期間において、100万株もしくは2,500百万円を上限とした自己株式の取得を行う予定です。上記連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該自己株式の取得を考慮するとともに、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	31,917,088 株	26年3月期	31,917,088 株
27年3月期1Q	3,367,398 株	26年3月期	3,386,024 株
27年3月期1Q	28,538,119 株	26年3月期1Q	28,468,305 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 地域ごとの売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による積極的な財政金融政策の効果を背景に企業収益に改善の動きが見られるものの、消費税増税の影響から個人消費が落ち込み、設備投資も減速傾向にあることから、やや足踏み状態となっております。

このような環境にあつて、軸受機器事業につきましては、一般産業機械向け製品の売上は回復傾向にあり、自動車向け製品は海外自動車メーカー等との取引拡大を背景に堅調に推移した結果、前年同期比で増収増益となりました。

構造機器事業につきましては、新設物件の減少から橋梁向け製品の売上が減少しました。一方、建物向け製品につきましては、制震壁を中心に売上が増加しましたが、物件の一部が延期となった影響を受け、利益確保にはいたりませんでした。

建築機器事業につきましては、ウィンドーオペレーターの新規物件はほぼ前年並みの売上となりましたが、リニューアル大型物件の売上が増加した結果、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は140億9千8百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は14億1千7百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益は13億8千1百万円（前年同期比6.9%減）、四半期純利益は7億8千7百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は11億5千4百万円減少し、純資産が3千9百万円増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.3ポイント増加し、78.5%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の6億4千万円の増加、受取手形及び売掛金の18億7千万円の減少、固定資産では投資有価証券の3億5千1百万円の増加であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では支払手形及び買掛金の3億5千8百万円の減少、未払法人税等の9億2千2百万円の減少、賞与引当金の5億7千4百万円の減少、固定負債では退職給付に係る負債の1億4千7百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

軸受機器事業は、自動車向け製品は引き続き海外販売を中心に堅調に推移する見込であることに加え、一般産業機械向け製品は震災復興案件の受注が増加傾向にあることから、売上・利益ともに計画を達成する見込みであります。

構造機器事業は、橋梁向け製品の受注環境は厳しい状況にあります。一方、建物向け製品の受注が増加傾向にあることから、売上・利益ともに計画を達成する見込みであります。

建築機器事業は、ウィンドーオペレーターの新規及びリニューアル物件の受注が堅調に推移していることから、売上・利益ともに計画を達成する見込みであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が88百万円減少し、利益剰余金が56百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、前連結会計年度末より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の会計処理について「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

当該会計基準は遡及適用され、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の数値を記載しております。

なお、当該遡及適用による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,679	11,319
受取手形及び売掛金	19,011	17,141
有価証券	1,991	1,487
商品及び製品	3,234	3,640
仕掛品	2,635	2,791
原材料及び貯蔵品	2,261	2,086
その他	1,883	1,854
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	41,676	40,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,293	9,120
機械及び装置(純額)	5,092	4,699
土地	3,762	3,757
その他(純額)	1,862	2,200
有形固定資産合計	20,011	19,778
無形固定資産		
	1,292	1,306
投資その他の資産		
投資有価証券	7,096	7,485
退職給付に係る資産	104	104
その他	1,694	1,738
貸倒引当金	△30	△20
投資その他の資産合計	8,865	9,307
固定資産合計	30,168	30,392
資産合計	71,845	70,691

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,756	6,398
未払法人税等	1,418	495
賞与引当金	1,142	567
役員賞与引当金	125	31
その他	2,442	2,809
流動負債合計	11,884	10,302
固定負債		
長期借入金	582	560
役員退職慰労引当金	102	72
退職給付に係る負債	1,076	928
その他	1,464	2,051
固定負債合計	3,225	3,613
負債合計	15,109	13,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,582	9,582
利益剰余金	39,986	39,963
自己株式	△5,149	△5,117
株主資本合計	53,003	53,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,880	2,181
為替換算調整勘定	1,304	1,022
退職給付に係る調整累計額	△724	△697
その他の包括利益累計額合計	2,460	2,506
少数株主持分	1,270	1,254
純資産合計	56,735	56,774
負債純資産合計	71,845	70,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,253	14,098
売上原価	8,521	8,910
売上総利益	4,731	5,188
販売費及び一般管理費	3,484	3,770
営業利益	1,247	1,417
営業外収益		
受取利息	17	5
受取配当金	51	58
為替差益	122	-
その他	64	55
営業外収益合計	256	119
営業外費用		
支払利息	0	4
為替差損	-	118
持分法による投資損失	11	26
その他	7	6
営業外費用合計	19	155
経常利益	1,484	1,381
特別損失		
固定資産処分損	8	2
投資有価証券評価損	62	58
特別損失合計	70	61
税金等調整前四半期純利益	1,414	1,320
法人税等	572	498
少数株主損益調整前四半期純利益	841	822
少数株主利益	43	34
四半期純利益	798	787

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	841	822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	303
為替換算調整勘定	775	△312
退職給付に係る調整額	-	26
持分法適用会社に対する持分相当額	29	19
その他の包括利益合計	1,196	38
四半期包括利益	2,038	860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,914	832
少数株主に係る四半期包括利益	124	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,561	1,978	1,395	12,935	318	13,253	—	13,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	1	2	3	△3	—
計	9,562	1,978	1,395	12,936	320	13,257	△3	13,253
セグメント利益又は損 失(△)	1,355	△150	38	1,242	4	1,247	—	1,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,184	2,217	1,407	13,810	288	14,098	—	14,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	2	3	1	5	△5	—
計	10,186	2,217	1,410	13,814	290	14,104	△5	14,098
セグメント利益又は損 失(△)	1,363	△13	65	1,415	1	1,417	—	1,417

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主利益の増進と資本効率の一層の向上を図るため

(2) 自己株式の取得内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

③株式の取得価額の総額

2,500百万円(上限)

④取得する期間

平成26年8月1日から平成26年9月25日

⑤取得の方法

信託方式による市場買付

(株式分割)

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割を行う理由

株式の流動性向上および株主への利益還元を図るため

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成26年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割をいたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 31,917,088株

今回の分割により増加する株式数 6,383,417株

株式分割後の発行済株式総数 38,300,505株

株式分割後の発行可能株式総数 153,200,000株

③効力発生日

平成26年10月1日

④1株当たり情報

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23.37円	22.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	798	787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	798	787
普通株式の期中平均株式数(株)	34,161,965	34,245,742

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,671	34.7	10,521	67.1	10,184	72.2	4,008	33.0
構造機器	5,945	56.2	3,218	20.5	2,217	15.7	6,947	57.1
建築機器	731	6.9	1,684	10.7	1,407	10.0	1,007	8.3
報告セグメント計	10,349	97.9	15,424	98.3	13,810	98.0	11,963	98.4
その他	223	2.1	258	1.7	288	2.0	194	1.6
合計	10,573	100.0	15,683	100.0	14,098	100.0	12,157	100.0

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,753	32.0	10,049	68.4	9,561	72.1	3,241	32.2
構造機器	4,888	56.7	3,006	20.5	1,978	14.9	5,916	58.8
建築機器	729	8.5	1,407	9.6	1,395	10.5	741	7.4
報告セグメント計	8,372	97.2	14,462	98.4	12,935	97.6	9,899	98.4
その他	244	2.8	232	1.6	318	2.4	158	1.6
合計	8,616	100.0	14,695	100.0	13,253	100.0	10,057	100.0

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,753	32.0	41,820	68.2	40,902	68.9	3,671	34.7
構造機器	4,888	56.7	11,779	19.2	10,722	18.1	5,945	56.2
建築機器	729	8.5	6,607	10.8	6,606	11.1	731	6.9
報告セグメント計	8,372	97.2	60,208	98.2	58,231	98.1	10,349	97.9
その他	244	2.8	1,128	1.8	1,148	1.9	223	2.1
合計	8,616	100.0	61,337	100.0	59,380	100.0	10,573	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,116	1,394	521	2,144	76	13,253

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,296	1,726	628	2,298	149	14,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。